

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 メルクス株式会社

コード番号 7934 URL <http://www.melx.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 榎田 了

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 内海 潔

TEL 0265-22-2910

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	613	△63.2	△200	—	△174	—	△110	—
21年3月期第1四半期	1,665	—	△216	—	△261	—	△263	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.62	—
21年3月期第1四半期	△13.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,339	1,676	31.4	85.21
21年3月期	6,069	1,736	28.6	88.26

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,676百万円 21年3月期 1,736百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	2,000	△42.8	△60	—	△100	—	10	—	0.51
通期	4,700	△22.4	40	—	△30	—	80	—	4.07

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 19,785,903株 | 21年3月期 | 19,785,903株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 107,883株 | 21年3月期 | 106,149株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 19,679,149株 | 21年3月期第1四半期 | 19,695,504株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度後半からの急激な景気の悪化に、一部底入れの兆しが見えてきたものの、依然として、企業収益の悪化や設備投資の減少、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低下傾向など、先行きの不透明感が払拭されず厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、厳しい外部環境に対応するため、平成21年3月新たに策定した新中期経営計画に基づき「事業の再構築」「調達先・外注先の再構築と海外拠点・提携先の一層の活用」「バランスシートのスリム化」を戦略基軸とした各施策の着実な遂行に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は613百万円（前年同期比63.2%減）、営業損失は200百万円（前年同期は216百万円の営業損失）、経常損失は174百万円（前年同期は261百万円の経常損失）となり、前年同期比で売上高が大きく減少いたしました。また、赤字幅については若干減少させることが出来ました。

また、中期経営計画に予定した、バランスシートスリム化のための投資有価証券売却を行ったため、売却損益として差引85百万円の特別利益を計上いたしました。

これらにより、当第1四半期連結会計期間の四半期純損失は110百万円（前年同期は263百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ730百万円減少し5,339百万円となりました。純資産は、四半期純損失110百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加26百万円等により、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、1,676百万円となり、自己資本比率は31.4%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し540百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が109百万円の損失計上でありましたが、売上債権の減少による収入が240百万円あったこと等により、54百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入337百万円、投資有価証券の売却による収入311百万円があったこと等により、646百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動で得られた資金によって、短期借入金・長期借入金・社債等の有利子負債の返済を行ったこと等により、627百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成21年5月15日公表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において 587,570 千円の営業損失を計上し、2期連続で営業損失を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間においては 200,377 千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成19年11月に策定した中期経営計画の各施策を遂行するとともに、国際展開の効果と技術開発の実現化など、複合的な要素を組み合わせた戦略の遂行を進めてまいりました。当該計画におけるコスト効率化諸施策については、一定の効果があったものの、前連結会計年度前半の原材料価格の高騰と、前連結会計年度後半の世界的な景気の後退により、その効果は減殺を余儀なくされました。このような状況から、外部環境の激変を考慮して、当該計画の戦略及び諸施策を中核としつつも、慎重を期するため追加的な対応が必要と判断し、平成21年3月に、更に踏み込んだ施策を盛り込んだ新たな中期経営計画を策定し、その着実な実行に注力しております。この新中期経営計画では、外部環境の厳しさを考慮し、販売量を保守的に見積ることによって、企業基盤の強化、及び財務体質の改善を図ることをベースとして、個別散在顧客の選択と集中、原皮調達方法の多様化、薬品購買の見直し等を重点施策としております。さらには人件費を含めた一層の固定費削減にも取り組むことによって、収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。

しかし、これらの対応策は進捗の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,781	887,392
受取手形及び売掛金	637,961	862,275
商品及び製品	1,115,393	956,917
仕掛品	493,475	666,421
原材料及び貯蔵品	185,588	193,871
その他	182,267	159,512
貸倒引当金	△1,735	△1,754
流動資産合計	3,240,732	3,724,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	782,323	796,103
機械装置及び運搬具(純額)	242,071	333,139
土地	434,773	434,773
リース資産(純額)	6,552	7,184
その他(純額)	30,431	31,261
有形固定資産合計	1,496,152	1,602,461
無形固定資産		
投資その他の資産	25,832	26,433
投資有価証券	431,510	634,361
その他	251,067	187,555
貸倒引当金	△105,740	△105,740
投資その他の資産合計	576,837	716,176
固定資産合計	2,098,821	2,345,071
資産合計	5,339,554	6,069,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,700	309,634
短期借入金	1,601,684	2,000,189
1年内返済予定の長期借入金	42,801	556,242
1年内償還予定の社債	90,000	130,000
リース債務	4,784	4,784
未払法人税等	2,807	5,482
賞与引当金	509	3,259
その他	91,464	67,994
流動負債合計	2,065,752	3,077,586
固定負債		
社債	195,000	280,000
長期借入金	1,113,052	686,989
リース債務	11,209	12,405
繰延税金負債	47,825	29,779
退職給付引当金	229,934	246,089
固定負債合計	1,597,022	1,255,263
負債合計	3,662,774	4,332,850

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,892,023	2,892,023
資本剰余金	199,024	199,024
利益剰余金	△1,474,517	△1,363,921
自己株式	△8,704	△8,619
株主資本合計	1,607,825	1,718,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,682	43,388
為替換算調整勘定	△728	△25,036
評価・換算差額等合計	68,953	18,352
純資産合計	1,676,779	1,736,859
負債純資産合計	5,339,554	6,069,709

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,665,282	613,173
売上原価	1,720,854	692,631
売上総損失(△)	△55,571	△79,458
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,591	4,402
広告宣伝費	7,235	5,290
貸倒引当金繰入額	3,769	1,247
役員報酬	9,140	7,413
給料及び手当	34,274	34,021
法定福利費	4,030	7,008
賞与引当金繰入額	502	—
減価償却費	1,171	1,798
研究開発費	1,311	630
その他	89,074	59,107
販売費及び一般管理費合計	161,100	120,919
営業損失(△)	△216,672	△200,377
営業外収益		
受取利息	791	578
受取配当金	6,557	3,157
為替差益	—	38,321
固定資産賃貸料	3,714	3,573
その他	579	9,287
営業外収益合計	11,643	54,918
営業外費用		
支払利息	21,410	19,504
為替差損	29,320	—
持分法による投資損失	1,421	6,256
その他	4,768	3,269
営業外費用合計	56,920	29,030
経常損失(△)	△261,949	△174,490
特別利益		
投資有価証券売却益	—	101,278
固定資産売却益	486	—
特別利益合計	486	101,278
特別損失		
固定資産売却損	—	973
固定資産除却損	550	513
投資有価証券売却損	—	15,799
投資有価証券評価損	—	18,908
会員権評価損	46	—
特別損失合計	597	36,195
税金等調整前四半期純損失(△)	△262,059	△109,407
法人税、住民税及び事業税	1,189	1,189
四半期純損失(△)	△263,249	△110,596

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△262,059	△109,407
減価償却費	36,267	33,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,642	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,778	△2,749
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,637	△16,155
受取利息及び受取配当金	△7,349	△3,735
支払利息	21,410	19,504
為替差損益(△は益)	22,596	△21,978
持分法による投資損益(△は益)	1,421	6,256
固定資産除売却損益(△は益)	64	1,487
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△85,479
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18,908
会員権評価損	46	—
売上債権の増減額(△は増加)	△111,660	240,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	117,292	82,404
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,897	△94,987
その他	80,303	7,450
小計	△280,336	75,370
利息及び配当金の受取額	7,349	3,735
利息の支払額	△23,357	△19,869
法人税等の支払額	△4,730	△4,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	△301,074	54,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127,918	△31,954
定期預金の払戻による収入	107,518	369,797
投資有価証券の売却による収入	—	311,586
固定資産の売却による収入	720	50
固定資産の取得による支出	△24,015	△2,809
その他	△1,748	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,443	646,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	429,559	△413,943
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	△212,110	△217,377
社債の償還による支出	△65,000	△125,000
リース債務の返済による支出	—	△1,196
自己株式の取得による支出	△170	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,278	△627,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,253	4,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△199,493	78,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,280	462,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	906,787	540,427

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において 587,570 千円の営業損失を計上し、2 期連続で営業損失を計上しております。また、当第 1 四半期連結会計期間においては 200,377 千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成 19 年 11 月に策定した中期経営計画の各施策を遂行するとともに、国際展開の効果と技術開発の現実化など、複合的な要素を組み合わせた戦略の遂行を進めてまいりました。当該計画におけるコスト効率化諸施策については、一定の効果があったものの、前連結会計年度前半の原材料価格の高騰と、前連結会計年度後半の世界的な景気の後退により、その効果は減殺を余儀なくされました。このような状況から、外部環境の激変を考慮して、当該計画の戦略及び諸施策を中核としつつも、慎重を期するため追加的な対応が必要と判断し、平成 21 年 3 月に、更に踏み込んだ施策を盛り込んだ新たな中期経営計画を策定し、その着実な実行に注力しております。この新中期経営計画では、外部環境の厳しさを考慮し、販売量を保守的に見積ることによって、企業基盤の強化、及び財務体質の改善を図ることをベースとして、個別散在顧客の選択と集中、原皮調達方法の多様化、薬品購買の見直し等を重点施策としております。さらには人件費を含めた一層の固定費削減にも取り組むことによって、収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。

しかし、これらの対応策は進捗の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

当社及び連結子会社の事業は、皮革関係並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）

当社及び連結子会社の事業は、皮革関係並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

	日 本 (千円)	中 国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,209,146	456,135	1,665,282	—	1,665,282
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,208	82,077	92,286	△92,286	—
計	1,219,355	538,213	1,757,568	△92,286	1,665,282
営業損失 (△)	△118,385	△98,913	△217,299	627	△216,672

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	中 国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	456,135	—	456,135
II 連結売上高(千円)	—	—	1,665,282
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	—	27.4

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。